

(2) 組合員の年齢構成

○男女の計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]											
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	3.21									3.21	0.1	
20 ~ 25	81.55	5.39								86.94	3.0	
25 ~ 30	151.60	103.06	6.96							261.62	8.9	
30 ~ 35	54.04	158.46	118.76	18.53						349.79	11.9	
35 ~ 40	18.14	38.10	147.98	178.13	15.20					397.55	13.5	
40 ~ 45	6.75	11.25	29.32	171.57	143.02	19.65				381.57	13.0	
45 ~ 50	2.98	4.75	13.95	39.30	159.35	184.55	23.53			428.41	14.5	
50 ~ 55	2.00	1.77	5.13	15.31	25.94	186.50	202.04	42.49		481.19	16.3	
55 ~ 60	1.10	0.73	1.75	7.06	10.92	31.58	156.26	222.31	31.60	463.30	15.7	
60 ~ 65	0.74	0.43	0.61	1.14	1.85	5.32	10.52	44.73	24.22	89.55	3.0	
65 ~	0.31	0.16	0.06	0.04	0.04	0.04	0.18	0.42	1.13	2.38	0.1	
合計	322.42	324.10	324.53	431.08	356.31	427.64	392.53	309.95	56.94	2,945.50		
	割合(%)	10.9	11.0	11.0	14.6	12.1	14.5	13.3	10.5	1.9	100.0	
平均年齢	44.1 歳											

○男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	2.46										2.46	0.1
20 ~ 25	41.91	4.05									45.96	2.5
25 ~ 30	80.20	52.88	5.18								138.26	7.5
30 ~ 35	27.94	93.87	64.35	14.67							200.82	10.9
35 ~ 40	9.77	22.49	91.53	101.24	11.30						236.32	12.8
40 ~ 45	3.03	6.22	18.22	107.99	86.62	15.96					238.03	12.9
45 ~ 50	1.33	2.27	7.69	24.87	111.71	113.49	18.09				279.44	15.1
50 ~ 55	1.07	1.13	2.21	8.03	18.30	132.26	114.62	33.07			310.70	16.8
55 ~ 60	0.69	0.45	0.80	2.42	6.05	22.28	112.84	154.89	27.09		327.51	17.7
60 ~ 65	0.65	0.32	0.38	0.61	0.79	2.87	7.67	35.06	19.24		67.58	3.7
65 ~	0.26	0.16	0.06	0.04	0.04	0.04	0.18	0.39	1.09		2.26	0.1
合計	169.29	183.83	190.42	259.86	234.80	286.90	253.40	223.41	47.41		1,849.32	
割合(%)	9.2	9.9	10.3	14.1	12.7	15.5	13.7	12.1	2.6			100.0
平均年齢	45.0 歳											

○女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	0.76										0.76	0.1
20 ~ 25	39.65	1.34									40.98	3.7
25 ~ 30	71.41	50.17	1.78								123.36	11.3
30 ~ 35	26.10	64.59	54.41	3.87							148.98	13.6
35 ~ 40	8.37	15.61	56.45	76.90	3.90						161.24	14.7
40 ~ 45	3.72	5.04	11.11	63.58	56.40	3.70					143.54	13.1
45 ~ 50	1.65	2.48	6.27	14.44	47.64	71.07	5.44				148.97	13.6
50 ~ 55	0.93	0.65	2.92	7.28	7.64	54.24	87.42	9.41			170.49	15.6
55 ~ 60	0.41	0.29	0.95	4.63	4.87	9.29	43.42	67.42	4.51		135.79	12.4
60 ~ 65	0.09	0.12	0.23	0.53	1.05	2.45	2.85	9.67	4.98		21.97	2.0
65 ~	0.04							0.03	0.04		0.12	0.0
合計	153.13	140.28	134.12	171.22	121.50	140.74	139.13	86.54	9.53	1,096.19		
割合(%)	14.0	12.8	12.2	15.6	11.1	12.8	12.7	7.9	0.9		100.0	
平均年齢	42.5 歳											
統計調査の方法	組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。											

(3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	2	0.1	4	0.1
150,000円以上 160,000円未満	3	0.2	2	0.2	6	0.2
160,000円以上 170,000円未満	5	0.3	4	0.4	9	0.3
170,000円以上 180,000円未満	11	0.6	8	0.8	20	0.7
180,000円以上 190,000円未満	18	1.0	14	1.2	31	1.1
190,000円以上 200,000円未満	24	1.3	19	1.8	44	1.5
200,000円以上 210,000円未満	31	1.7	28	2.5	59	2.0
210,000円以上 220,000円未満	34	1.8	30	2.7	64	2.2
220,000円以上 230,000円未満	39	2.1	34	3.1	73	2.5
230,000円以上 240,000円未満	41	2.2	33	3.0	74	2.5
240,000円以上 250,000円未満	42	2.3	33	3.0	75	2.5
250,000円以上 260,000円未満	44	2.4	35	3.2	78	2.7
260,000円以上 270,000円未満	43	2.3	34	3.1	78	2.6
270,000円以上 280,000円未満	48	2.6	38	3.4	86	2.9
280,000円以上 290,000円未満	47	2.6	36	3.3	83	2.8
290,000円以上 300,000円未満	49	2.6	36	3.3	85	2.9
300,000円以上 310,000円未満	47	2.5	35	3.2	81	2.8
310,000円以上 320,000円未満	46	2.5	33	3.0	78	2.7
320,000円以上 330,000円未満	48	2.6	33	3.0	81	2.8
330,000円以上 340,000円未満	45	2.4	30	2.8	75	2.6
340,000円以上 350,000円未満	47	2.5	31	2.8	77	2.6
350,000円以上 360,000円未満	55	3.0	35	3.2	91	3.1
360,000円以上 370,000円未満	68	3.7	41	3.7	109	3.7
370,000円以上 380,000円未満	70	3.8	43	3.9	113	3.8
380,000円以上 390,000円未満	86	4.7	51	4.6	137	4.6
390,000円以上 400,000円未満	109	5.9	63	5.7	172	5.8
400,000円以上 410,000円未満	108	5.8	57	5.2	165	5.6
410,000円以上 420,000円未満	124	6.7	60	5.5	185	6.3
420,000円以上 430,000円未満	111	6.0	52	4.7	163	5.5
430,000円以上 440,000円未満	97	5.2	41	3.8	138	4.7
440,000円以上 450,000円未満	86	4.7	34	3.1	120	4.1
450,000円以上 460,000円未満	64	3.4	29	2.6	92	3.1
460,000円以上 470,000円未満	50	2.7	20	1.9	70	2.4
470,000円以上 480,000円未満	35	1.9	11	1.0	46	1.6
480,000円以上 490,000円未満	23	1.2	5	0.5	28	1.0
490,000円以上 496,000円未満	8	0.5	2	0.2	10	0.3
496,000円以上	41	2.2	4	0.4	45	1.5
小 計	1,849	100.0	1,096	100.0	2,946	100.0

平均給料月額(円)	男	361,114	女	338,607	計	352,738
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	16,807	16,807	4.3	4.6
現金・預金	12,729	12,729	3.2	3.5
未収収益・未収金等	4,079	4,079	1.0	1.1
固定資産	380,128	346,995	96.2	95.8
預託金	1,526	1,526	0.4	0.4
有価証券等	350,638	317,505	88.7	87.7
包括信託	302,311	267,079	76.5	73.8
有価証券	40,563	42,662	10.3	11.8
国内債券	17,647	18,185	4.5	5.0
外国〃	10,911	12,185	2.8	3.4
国内株式	2	17	0.0	0.0
外国〃	-	-	-	-
証券投資信託	238	238	0.1	0.1
有価証券信託	11,765	12,036	3.0	3.3
生命保険等	7,765	7,765	2.0	2.1
不動産	1,735	1,735	0.4	0.5
貸付金	26,229	26,229	6.6	7.2
流動負債等	1,735	1,735	0.4	0.5
合計 (=年度末積立金額)	395,200	362,067	100.0	100.0
運用利回り	0.85 %	△ 6.79 %		
特記事項	<p>※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。</p> <p>不動産、貸付金については、簿価である。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p>国内債券 220,202億円 [62.5% (簿価)]、223,283億円 [70.0% (時価)]</p> <p>外国債券 40,922億円 [11.6% (簿価)]、39,311億円 [12.3% (時価)]</p> <p>国内株式 48,205億円 [13.7% (簿価)]、28,181億円 [8.8% (時価)]</p> <p>外国株式 33,853億円 [9.6% (簿価)]、19,275億円 [6.0% (時価)]</p> <p>短期資産 8,906億円 [2.5% (簿価)]、8,905億円 [2.8% (時価)]</p> <p>合 計 352,088億円 [100.0% (簿価)]、318,955億円 [100.0% (時価)]</p> <p>なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。</p>			

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成20年度実績 [時価ベース]	億円 30,188	億円 2,912	億円 5,242 [△ 26,799]	億円 14,174	億円 52,516 [22,331]	億円 43,917	億円 11,995	億円 2,931	億円 58,843	億円 △6,327 [△ 36,512]	億円 395,200 [362,067]
将来見通し (平成16年財政再計算)	34,791	2,907	11,484	15,108	64,291	45,871	11,554	1,468	58,892	5,399	390,638
主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成19年度末	2,992	2,325	1,613	148	24	541
	平成20年度末	2,946	2,426	1,682	166	24	554
将来見通し (平成16年度財政再計算)		2,976	2,524	1,714	221	26	563
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成20年度実績		106	261	193	33	2	34
将来見通し (平成16年度財政再計算)		107	266	193	36	2	34
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成20年度実績		152	161	124	15	2	20
将来見通し (平成16年度財政再計算)		145	155	120	17	1	18
主な要因							
特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用		
	(注2)		(注2)		千人	%	千人(注2)	%(注2)	億円	億円		
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7	(2.8)	50,108	12,465
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7	(2.1)	50,423	11,896
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1	(1.7)	50,966	11,344
平成19年度	1.79	(1.86)	2.26	(2.34)	2,992	△ 1.4	1,673	(1,613)	3.9	(3.0)	52,071	10,794
平成20年度	1.69	(1.75)	2.05	(2.13)	2,946	△ 1.6	1,746	(1,682)	4.3	(4.3)	53,000	9,445

注1:支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	-	51,363	12,217
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069	11,816
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903	11,441
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517	11,069
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065	10,780

注:支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成16年度	10.0 <13.3>	0.1 <0.1>	1.6 <2.1>	64.6 <64.6>	0.7 <0.7>	10.4 <10.4>
平成17年度	10.4 <13.9>	0.1 <0.1>	1.8 <2.4>	64.1 <64.1>	0.7 <0.7>	11.1 <11.1>
平成18年度	11.0 <14.6>	0.1 <0.2>	2.0 <2.6>	65.2 <65.2>	0.7 <0.7>	11.6 <11.6>
平成19年度	11.5 <15.4>	0.1 <0.2>	2.1 <2.8>	65.5 <65.5>	0.7 <0.7>	11.9 <11.9>
平成20年度	12.5 <16.8>	0.1 <0.2>	2.4 <3.2>	65.4 <65.4>	0.7 <0.7>	12.4 <12.4>

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	15.4	38,638	225,979	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7	0.0
	< 20.6 >		< 169,031 >								< △ 0.6 >	
平成17年度	16.2	39,974	222,616	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2	△ 0.3
	< 21.6 >		< 167,237 >								< 0.3 >	
平成18年度	16.8	40,701	218,829	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8	0.3
	< 22.4 >		< 164,165 >								< △ 1.1 >	
平成19年度	17.6	42,147	213,998	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7	0.0
	< 23.5 >		< 160,286 >								< △ 0.8 >	
平成20年度	19.2	44,491	207,916	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3	1.4
	< 25.6 >		< 155,580 >								< △ 1.4 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	14.2 < 18.9 >	31,998	225,979 (169,031)	39,177	11,235	929	3,789	11,644	3,910	0	< △ 0.7 >	0.0
平成17年度	14.9 < 19.8 >	33,086	222,616 (167,237)	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	15.3 < 20.4 >	33,469	218,829 (164,165)	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	16.0 < 21.3 >	34,189	213,998 <160,286>	39,525	11,687	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	17.5 < 23.4 >	36,419	207,916 <155,580>	39,768	11,995	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	14.8	34,007	229,967	28,708	11,162	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100)$	実質的な支出 $(\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩})$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成16年度	12.1 < 16.2 >	38,638	225,979 <169,031>	42,783	11,235	7,469	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	13.0 < 17.3 >	39,974	222,616 <167,237>	42,915	11,226	7,278	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	13.5 < 18.0 >	40,701	218,829 <164,165>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	14.2 < 18.9 >	42,147	213,998 <160,286>	43,503	11,687	7,417	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	15.5 < 20.7 >	44,491	207,916 <155,580>	43,917	11,995	7,613	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100)$	実質的な支出 $(\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩})$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.9	40,860	229,967	43,728	11,162	7,319	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦- ⑧-⑨- ⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成16年度	10.9 < 14.5 >	24,529	225,979 (169,031)	39,177	11,235	7,469	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	11.6 < 15.4 >	25,808	222,616 (167,237)	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	12.0 < 16.0 >	26,309	218,829 (164,165)	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	12.5 < 16.7 >	26,772	213,998 (160,286)	39,525	11,687	7,417	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	13.9 < 18.5 >	28,806	207,916 (155,580)	39,768	11,995	7,613	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4

- 注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦- ⑧-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注4)	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
平成17年度	11.6	26,689	229,967	28,708	11,162	7,319	1,574	3,910	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

- 注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成16年度 [時価ベース]	93.5 [83.1]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	29,735	7,534	-0.73	0.0	2.0
平成17年度 [時価ベース]	82.7 [57.9]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604	0.2	△ 0.3	3.6
平成18年度 [時価ベース]	80.0 [83.4]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645	△ 0.8	0.3	4.0
平成19年度 [時価ベース]	89.1 [234.3]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	11,966	△ 0.7	0.0	3.0
平成20年度 [時価ベース]	112.5 [1,176.2]	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	5,242	△ 1.3	1.4	0.9
												< △ 0.6 >		[3.2]
												< 0.3 >		[8.4]
												< △ 1.1 >		[3.4]
												< △ 0.8 >		[△ 3.4]
												< △ 1.4 >		[△ 6.8]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	99.6	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	31,097	6,011	1.3	0.5	1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [10.9]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	378,297 [379,605]	-0.73 <△0.6>	0.0	2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [10.7]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [386,664]	0.2 <0.3>	△0.3	3.6 [8.4]
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [11.2]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [412,945]	△0.8 <△1.1>	0.3	4.0 [3.4]
平成19年度 [時価ベース]	10.5 [11.1]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	397,071 [420,246]	△0.7 <△0.8>	0.0	3.0 [△3.4]
平成20年度 [時価ベース]	10.1 [10.0]	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	401,527 [398,579]	△1.3 <△1.4>	1.4	0.9 [△6.8]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.2	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	377,886	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。